

施 策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	--
基本事業：	03	自主財源の確保	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	収納率（市税等） 収納率（使用料及び負担金等） ふるさと応援寄附金収入額（計画期間内累計）		担当課	収納課
			担当係	収納担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
納税義務者			・平成24年度から軽自動車税のコンビニエンスストア収納開始 ・平成27年度から市県民税、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料のコンビニエンスストア収納開始						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
納付方法の拡大による納税者の利便性の向上									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
コンビニの利用率		%	17.7	9.6					39
5．コスト									
事業費	計	千円	7,432	6,966					
	国	千円		0					
	県	千円		0					
	地方債	千円		0					
	その他	千円		0					
	一般	千円	7,432	6,966					
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0				
正職員人件費		千円	2,318	2,345	0				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	9,750	9,311	0				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ○どちらかといえばあがっている ●あがっていない（停滞・低下）		【状況】令和4年度は17.7%、令和5年度は9.6%と前年度比8.1ポイントと減少しています。減少した原因としては、QRコードやバーコードを利用したスマホアプリ決済など、納税者にとってより便利な納付方法が加わり急速に利用拡大しているためであり、納税者の利便性は大きく向上している状況です。 R6から市税収納事務事業に統合。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
コンビニエンスストアでの納税は、納税者の利便の向上に繋がることから平成24年度より開始。スマホ決済が普及、浸透しているが、スマホ決済を使用しない人でも身近に24時間納付できる場所として重要。									